



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社

上場取引所 東大名

コード番号 3893

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.np-g.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 雅知

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 伊藤 恵介 TEL (03) 3218-9300

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,152,166	(△2.3)	48,391	(△25.8)	49,403	(△21.3)
17 年 3 月期	1,179,696	(△1.1)	65,231	(17.2)	62,801	(24.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	17,192 (△29.4)	15,760 27	15,123 82	3.9	3.3	4.3
17 年 3 月期	24,350 (0.4)	21,996 96	21,107 50	5.6	4.0	5.3

(注)①持分法投資損益 18 年 3 月期 1,696 百万円 17 年 3 月期 1,993 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 1,077,253.61 株 17 年 3 月期 1,094,820.37 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	1,492,427	440,316	29.5	413,525 41
17 年 3 月期	1,529,975	442,876	28.9	404,369 11

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 1,064,268.11 株 17 年 3 月期 1,094,565.87 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	132,054	△ 40,398	△ 96,550	13,963
17 年 3 月期	108,195	△ 26,062	△ 86,009	18,181

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	590,000	19,000	6,000
通期	1,200,000	51,000	21,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19,731 円 87 銭

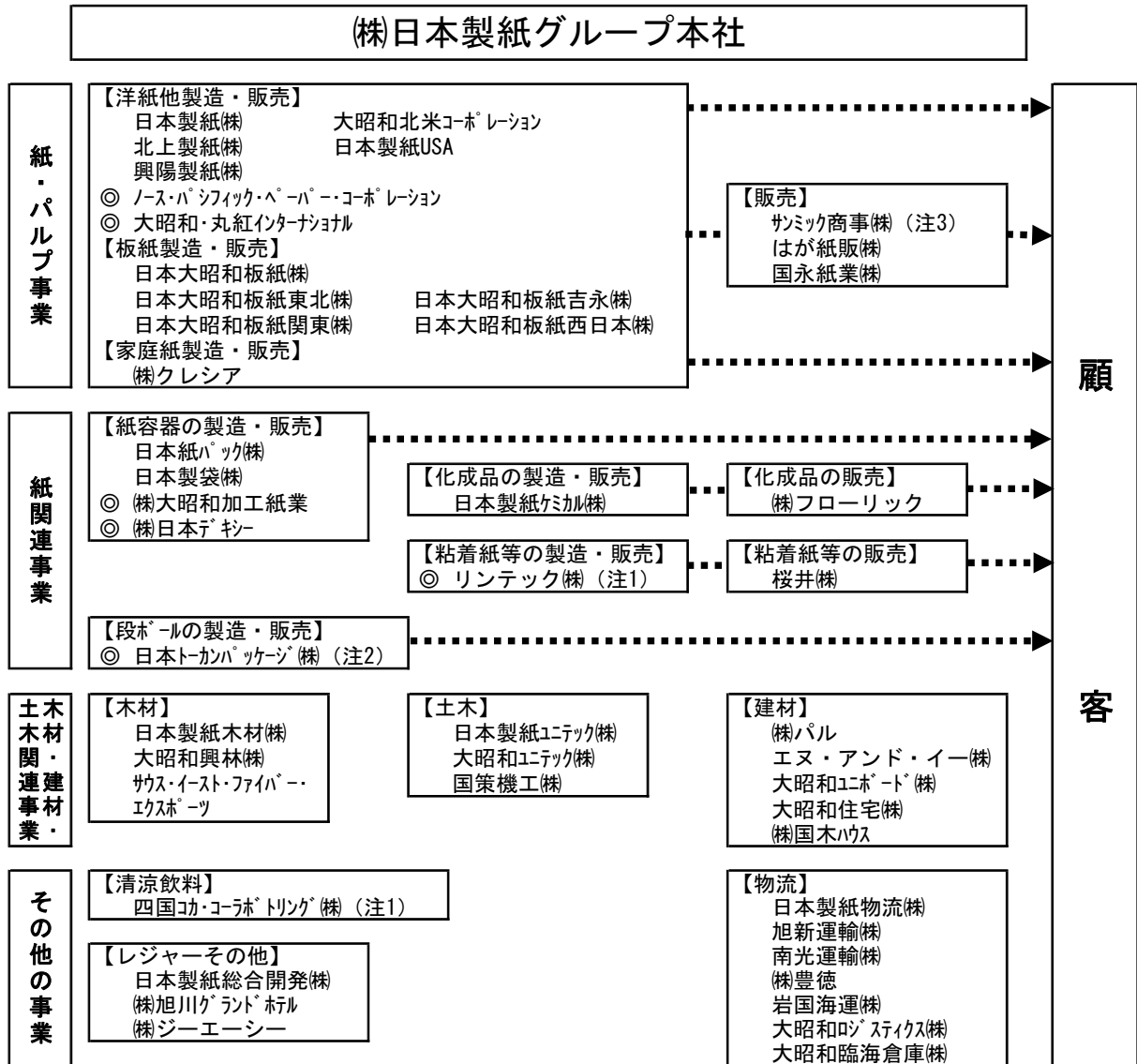
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 149 社及び関連会社 49 社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。

なお、主要な会社の事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社、持分法適用関連会社(◎)のみを記載しています。

(注1) : (株)東京証券取引所一部上場銘柄

(注2) : 平成17年10月1日付で、日板パッケージ(株) (平成17年9月中間期まで当社連結子会社) と トーカンパッケージングシステム(株)が合併し発足しました。

(注3) : 平成18年4月1日付でコミネ日昭(株)と合併し日本紙通商(株)となりました。

【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・ 洋紙は、日本製紙(株)及び北上製紙(株)が製造販売、興陽製紙(株)他が日本製紙(株)の委託により生産し、日本製紙(株)及びサンミック商事(株)が仕入販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入販売を行っています。日本製紙 USA が北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。
- ・ 板紙は、日本大昭和板紙(株)の委託により生産子会社である日本大昭和板紙東北(株)他 3 社が生産し、日本大昭和板紙(株)が仕入販売を行っています。
- ・ 家庭紙は(株)クレシア他が製造販売を行っています。
- ・ パルプは、日本製紙(株)、日本大昭和板紙東北(株)、大昭和北米コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造販売を行っています。

【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・ 紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリントック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・ 段ボールは日本トーカーパッケージ(株)が製造販売を行っています。
- ・ 化成品は日本製紙ケミカル(株)他が製造し、(株)フローリック、サンミック商事(株)が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、サンミック商事(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

【その他の事業】

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、日本製紙(株)他が電気供給事業、日本製紙総合開発(株)他がレジャーその他の事業を行っています。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨年4月に、今後10年間を展望した「グループビジョン2015」を策定しました。このビジョンで描くとおり、『2015年において、世界紙パルプトップ5にランクされる企業グループとなる』ことを目指してまいります。

世界的にみて製紙産業はなおビジネスチャンスが広がる成長産業です。当社グループは、近隣に大きく成長するアジア市場と、深耕による利益拡大がなお期待できる高度化した国内市場を併せ持つ、日本という有利な立地にあります。

当社グループは、今後も紙事業をコアとして、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤強化、収益力向上に努め、企業価値の持続的成長を図ることによって、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流動性の向上及び個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整える必要があると考えております。

当社は端株制度を採用しておりますが、当制度は新会社法施行に伴い廃止され、単元株制度に一本化されることが予定されております。また、株券不発行制度が平成21年6月までに導入されることにもなっております。

現行の投資単位の引き下げに関しては、これら株式に関する制度の変更予定を念頭に置き、手続きの過程でかかる費用等諸事情を熟慮しながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成13年の事業統合、平成15年のグループ事業別再編と、大きな事業構造の変革を経てまいりました。こうしたなか、平成15年のグループ再編と同時に、3カ年計画である「第1次中期経営計画」をスタートさせ、事業の徹底した効率化を進めてまいりました。

「第1次中期経営計画」の最終年度にあたる平成17年度は、国際的な需給逼迫による原燃料価格高騰などの影響により、収益については当初の目標を下回りました。しかしながら、目指した体質強化については概ね実現し、成長への基礎的基盤は整えることができました。

この「第1次中期経営計画」の到達点を踏まえ、当社グループは、今後3年間を計画期間とする「第2次中期経営計画」を策定し、本年4月にスタートさせました。そしてこの「第2次中期経営計画」の推進が当社グループの対処すべき課題であります。

(第2次中期経営計画の推進)

「第2次中期経営計画」は、「グループビジョン2015」へ向けての重要な起点になる中期経営計画で

あります。

平成 20 年度に到達すべき目標

- ・ 連結営業利益 800 億円以上
- ・ 営業キャッシュフロー 1,200 億円以上
- ・ グループ正規従業員 12,000 人体制の実現

の達成に向け、グループの総力をあげて実現を目指してまいります。

重点対策として以下の項目に取り組んでまいります。

(1) アジアマーケットで競争するための自己改造（規模、コスト、技術力）

①生産体制強化・確立

基幹工場におけるスクラップアンドビルドを中心に、国内各工場の抜本的競争力強化策を実施し、アジアマーケットでの競争を制する生産体制の構築を実現します。

また、ハード面の高性能化に加え、当社グループの古紙再利用技術や紙の軽量化技術といった要素を組み合わせることで、高い機能、品質、サービスを提供し、顧客のご期待に応えてまいります。

②原燃料対策

原油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格が高騰し、収益を大きく圧迫しております。当社グループはこの課題を克服すべく、原燃料対策を重点項目と位置付け、強力に推進してまいります。

具体的にはバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設し、オイルレス化を図ります。また、古紙再利用設備をさらに増強いたします。

こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減に繋がるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものであります。

(2) グループの事業構造変革着手

①国内高収益事業強化と不採算事業の整理

塗工紙など、成長性のある品種の強化を一層図ってまいります。また、遊休資産や不採算・非戦略事業の売却を検討するなど、経営資源の選別と集中を明確にし、成長戦略を描いてまいります。

②海外事業プロジェクト

「第 2 次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。当社グループは、M&A も含め、海外プロジェクトを積極的に検討・推進してまいります。特にアジア地域については最重要地域と捉え、日本製紙(株)の中国事業推進室をアジア事業本部に拡大・強化する組織の改変を行いました。

③その他主要事業の強化

a. 板紙事業の強化

国内の板紙需要の頭打ち、および、原燃料価格の高騰への対応が主要な課題であります。まず、川下部門のグループ化推進による販売の安定化を図ります。昨年 10 月に当社グループの段ボール

会社である日板パッケージ㈱と、トーカンパッケージングシステム㈱との合併を実施し、日本トーカンパッケージ㈱として新たにスタートいたしました。この合併効果を早期に発現いたします。

その他、生産効率向上、原単位の改善および省力化工事の効果発現などコストダウンの推進により、収益の確保を図ってまいります。

また、原燃料対策として、既に日本大昭和板紙東北㈱と日本大昭和板紙吉永㈱において廃棄物ボイラーの設置を決定しており、その効果が第2次中期経営計画期間中に発現いたします。

b. 家庭紙事業の収益改善

家庭紙事業は、平成16年秋からの製品価格の著しい下落などにより業績が低迷しております。生産効率化や拡販に努めるとともに、労務費や物流費の削減を柱とする合理化を推進し、収益基盤強化策の早期完遂に全力で取り組んでまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の増加などにより、緩やかながら着実に景気回復を続けてきました。

洋紙業界におきましては、景気の回復や衆議院選挙・冬季オリンピック関連の需要により、紙の国内出荷は堅調に推移しました。また、板紙業界におきましても、段ボール原紙の加工食品向けや通販・宅配向けなどの好調な需要により、国内出荷は堅調に推移しました。

一方、原燃料価格は、国際的な需給逼迫のなかで原油価格をはじめ木材チップ・石炭・製紙薬品などの価格が高騰し、収益を大きく圧迫しました。

当社グループとしましては、こうした状況に対処するため、古紙・填料の活用による省資源や省エネルギーなどの比例費の削減、労務費の削減、営業体制の強化などを強力に推進し、グループ一丸となって企業体質の強化と収益改善に努めてまいりましたが、原燃料価格高騰によるコストアップを吸収することができず、当期の業績は、以下の通りとなりました。

連結売上高	1,152,166 百万円	(前年同期比 2.3%減収)
連結営業利益	48,391 百万円	(前年同期比 25.8%減益)
連結経常利益	49,403 百万円	(前年同期比 21.3%減益)
連結当期純利益	17,192 百万円	(前年同期比 29.4%減益)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙は、衆議院選挙や冬季オリンピック関連需要などにより堅調に推移し、国内販売数量は前年同期を上回りました。一般洋紙は、自動車・旅行・デジタル家電関連のカタログ・パンフレットなど商業印刷向けの需要が堅調に推移し、塗工紙・情報用紙を中心に国内販売数量は前年同期を上回りました。一方、市況は下期に入り軟化しました。板紙は、国内販売数量はほぼ前年同期並みとなりました。家庭紙は、熾烈な販売競争による市況低迷が続くなか、労務費削減を柱とする収益基盤強化策と販売力強化によるシェア回復に努めました。

こうした状況のなか、原燃料価格高騰によるコストアップをカバーするため収益改善に努めましたが、紙パルプ事業の連結業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	860,993 百万円	(前年同期比 1.1%減収)
連結営業利益	33,197 百万円	(前年同期比 29.8%減益)

(紙関連事業)

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、厳冬影響など前期ほど天候に恵まれず、需要が低迷し、販売数量は前年同期を若干下回りました。

段ボールは、川下分野の基盤強化を図るため、平成17年10月に日板パッケージ(株)とトーカンパッケージングシステム(株)との合併を実施し、新会社を持分法適用会社に変更したことにより減収となりました。

た。

化成品は、コンクリート混和剤や食品用粉末セルロースの販売が堅調に推移しました。

機能材料は、好調なパソコン需要を背景に液晶パネル用光学フィルムが順調に推移しました。

こうした状況のもと、原燃料価格高騰によるコストアップをカバーするため収益改善に努めましたが、紙関連事業の連結業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	110,350百万円（前年同期比 12.8%減収）
連結営業利益	6,181百万円（前年同期比 25.4%減益）

（木材・建材・土木関連事業）

木材・建材事業は、新設木材住宅着工数が低調に推移するなか、競争激化による市況低迷により減収となりましたが、不採算住宅事業会社の解散などにより増益となりました。土木事業は堅調に推移しました。

連結売上高	94,041百万円（前年同期比 1.3%減収）
連結営業利益	2,607百万円（前年同期比 11.5%増益）

（その他の事業）

清涼飲料事業は、販売競争激化による低価格販売の拡大や販売促進費の増加などにより減収、減益となりました。電気供給事業は、平成16年10月から日本製紙(株)が営業開始したこともあり増収、増益となりました。また、運送業、レジャー業などのその他の事業については堅調に推移しました。

連結売上高	86,781百万円（前年同期比 0.8%減収）
連結営業利益	6,404百万円（前年同期比 12.7%減益）

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,963百万円となり、前期末に比べ4,217百万円（23.2%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は132,054百万円となり、前期に比べて23,858百万円（22.1%）増加しました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益39,038百万円（前年同期比16.6%減）、減価償却費70,106百万円（同6.5%減）、売上債権の減少20,696百万円（同49.2%増）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40,398百万円となり、前期に比べて14,336百万円（55.0%）増加しました。主な内訳は、固定資産の取得による支出62,555百万円（前年同期比10.4%増）、固定資産の売却による収入22,437百万円（同27.5%増）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96,550百万円となり、前期に比べて10,540百万円（12.3%）増加しました。主な内訳は、有利子負債の減少75,166百万円（前年同期比2.0%減）、自己株式の取得による支出12,424百万円によるものです。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年度 通期 (第1期+第2期)	平成15年 3月期 (期末)	平成16年 3月期 (期末)	平成17年 3月期 (期末)	平成18年 3月期 (期末)
株主資本比率(%)	23.7	25.0	26.2	28.9	29.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.3	29.6	37.1	35.4	36.3
債務償還年数(年)	8.5	6.6	9.7	7.1	5.2
インレスト・カレッジ・レシオ	6.7	9.8	8.0	12.6	17.8

注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インレスト・カレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
 ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 ③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 ④第1期(平成13年3月30日～平成13年9月30日)及び第2期(平成13年10月1日～平成14年3月31日)は変則決算のため、平成13年度通期として算出しています。

3. 次期の連結業績見通し

平成18年度の洋紙・板紙の国内需要は景気回復を背景に引き続き堅調に推移するものと想定されますが、重油・木材チップ・古紙など原燃料価格高騰によるコストアップが収益圧迫要因として見込まれます。当社グループは、引き続き自助努力によるコストダウンに取り組むとともに、コストダウンだけでは吸収しきれない原燃料価格高騰によるコストアップを売価に転嫁すべく価格修正に取り組んでまいります。

平成18年度通期の連結業績につきましては、以下の通り予定しております。

(平成18年度) 連結売上高	1,200,000 百万円	(前年同期比	4.2%増収)
連結経常利益	51,000 百万円	(前年同期比	3.2%増益)
連結当期純利益	21,000 百万円	(前年同期比	22.1%増益)

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、火災や設備のトラブルの他、原材料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える場合があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原材料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルおよび豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

(4) 原材料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原材料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況および国内市況による原材料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債について金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めておりますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しております。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害リスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流設備等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	412,657	27.7	443,177	29.0	△ 30,520
現金及び預金	14,111		18,349		△ 4,237
受取手形及び売掛金	218,357		247,881		△ 29,524
棚卸資産	139,187		131,834		7,352
繰延税金資産	4,336		3,911		424
その他	39,192		43,200		△ 4,007
貸倒引当金	△ 2,528		△ 1,999		△ 528
II 固 定 資 産	1,079,764	72.3	1,086,788	71.0	△ 7,023
1 有形固定資産	811,110	54.3	843,346	55.1	△ 32,236
建物及び構築物	178,357		188,974		△ 10,617
機械装置及び運搬具	344,331		362,336		△ 18,004
土地	228,997		244,036		△ 15,038
建設仮勘定	28,149		16,912		11,236
その他	31,274		31,086		187
2 無形固定資産	36,902	2.5	42,206	2.8	△ 5,303
連結調整勘定	24,633		27,596		△ 2,962
その他	12,269		14,610		△ 2,340
3 投資その他の資産	231,751	15.5	201,235	13.1	30,516
投資有価証券	199,225		161,520		37,705
長期貸付金	17,862		17,549		312
繰延税金資産	6,455		11,608		△ 5,153
その他	55,030		62,178		△ 7,147
貸倒引当金	△ 46,822		△ 51,621		4,799
III 繰 延 資 産	5	0.0	9	0.0	△ 3
資 産 合 計	1,492,427	100.0	1,529,975	100.0	△ 37,547

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	587,455	39.4	703,486	46.0	△116,031
支払手形及び買掛金	133,377		127,542		5,835
短期借入金	254,904		352,578		△ 97,674
一年以内償還予定社債	10,000		56,000		△ 46,000
コマーシャル・ペーパー	83,000		66,000		17,000
未払法人税等	3,495		7,199		△ 3,703
その他	102,677		94,166		8,511
II 固定負債	442,332	29.6	359,966	23.5	82,365
社 債	110,000		100,000		10,000
長期借入金	234,176		191,560		42,615
繰延税金負債	40,016		5,374		34,642
退職給付引当金	52,335		57,774		△ 5,438
役員退職慰労引当金	1,887		2,263		△ 376
環境対策引当金	986		—		986
その他	2,929		2,993		△ 63
負債合計	1,029,787	69.0	1,063,453	69.5	△ 33,665
(少数株主持分)					
少数株主持分	22,323	1.5	23,644	1.6	△ 1,321
(資本の部)					
I 資 本 金	55,730	3.8	55,730	3.6	—
II 資本剰余金	252,441	16.9	252,443	16.5	△ 2
III 利益剰余金	125,679	8.4	133,653	8.7	△ 7,973
IV その他有価証券評価差額金	24,352	1.6	13,181	0.9	11,170
V 為替換算調整勘定	312	0.0	△ 6,382	△0.4	6,694
VI 自己株式	△ 18,199	△1.2	△ 5,749	△0.4	△ 12,450
資本合計	440,316	29.5	442,876	28.9	△ 2,560
負債、少数株主持分及び資本合計	1,492,427	100.0	1,529,975	100.0	△ 37,547

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減 金 額
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	百分比	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	百分比	
	金 額	%	金 額	%	
I 売 上 高	1,152,166	100.0	1,179,696	100.0	△27,529
II 売 上 原 価	920,819	79.9	914,384	77.5	6,435
売 上 総 利 益	231,347	20.1	265,312	22.5	△33,965
III 販売費及び一般管理費	182,955	15.9	200,080	17.0	△17,124
営 業 利 益	48,391	4.2	65,231	5.5	△16,840
IV 営 業 外 収 益	11,342	1.0	10,122	0.9	1,219
受 取 利 息	464		467		△ 3
受 取 配 当 金	2,042		2,005		36
賃 貸 料	1,842		1,786		56
持分法による投資利益	1,696		1,993		△ 297
そ の 他	5,296		3,869		1,426
V 営 業 外 費 用	10,330	0.9	12,553	1.1	△ 2,223
支 払 利 息	6,797		8,669		△ 1,872
賃 貸 設 備 費	1,715		1,600		115
そ の 他	1,817		2,283		△ 465
経 常 利 益	49,403	4.3	62,801	5.3	△13,397
VI 特 別 利 益	19,514	1.7	22,146	1.9	△ 2,631
固 定 資 産 売 却 益	14,678		13,819		858
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,802		6,293		△ 4,490
持 分 変 動 利 益	2,432		—		2,432
そ の 他	601		2,033		△ 1,432
VII 特 別 損 失	29,879	2.6	38,141	3.2	△ 8,262
固 定 資 産 除 却 損	3,614		7,107		△ 3,492
固 定 資 産 売 却 損	—		2,384		△ 2,384
減 損 損 失	10,269		—		10,269
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,438		8,978		△ 6,540
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	986		—		986
特 別 退 職 金	7,708		6,134		1,573
事 業 再 編 損 失	885		4,997		△ 4,111
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		3,325		△ 3,325
株 式 評 価 損	569		941		△ 372
そ の 他	3,406		4,271		△ 864
税金等調整前当期純利益	39,038	3.4	46,805	4.0	△ 7,767
法人税、住民税及び事業税	6,124	0.5	8,930	0.8	△ 2,805
法 人 税 等 調 整 額	14,932	1.3	12,154	1.0	2,777
少 数 株 主 利 益	790	0.1	1,370	0.1	△ 580
当 期 純 利 益	17,192	1.5	24,350	2.1	△ 7,158

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	252,443	252,447
II 資本剰余金減少高	2	3
自己株式処分差損	2	3
III 資本剰余金期末残高	252,441	252,443
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	133,653	118,044
II 利益剰余金増加高	17,192	24,573
当期純利益	17,192	24,350
子会社の合併に伴う増加高	—	178
連結子会社減少による増加高	—	44
III 利益剰余金減少高	25,165	8,964
配当金	8,649	8,762
役員賞与	250	202
連結子会社の土地再評価差額金に係る税効果に伴う減少高	16,266	—
IV 利益剰余金期末残高	125,679	133,653

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,054	108,195	23,858
税金等調整前当期純利益	39,038	46,805	△ 7,767
減価償却費	70,106	74,971	△ 4,865
連結調整勘定償却額	1,916	2,028	△ 112
貸倒引当金の増加額	1,940	9,107	△ 7,166
退職給付引当金の減少額	△ 4,333	△ 11,045	6,712
役員退職慰労引当金の増減額	△ 376	99	△ 475
環境対策引当金の増加額	986	—	986
受取利息及び配当金	△ 2,507	△ 2,473	△ 33
支払利息	6,797	8,669	△ 1,872
持分法による投資利益	△ 1,696	△ 1,993	297
固定資産売却益	△ 14,678	△ 13,819	△ 859
固定資産売却損	—	2,384	△ 2,384
投資有価証券売却益	△ 1,802	△ 6,293	4,490
投資有価証券売却損	—	3,325	△ 3,325
持分変動利益	△ 2,432	—	△ 2,432
減損損失	10,269	—	10,269
特別退職金	7,708	6,134	1,573
事業再編損失	885	4,997	△ 4,111
固定資産除却損	3,614	7,107	△ 3,492
株式評価損	569	941	△ 372
売上債権の減少額	20,696	13,869	6,827
棚卸資産の増減額	△ 7,903	895	△ 8,798
仕入債務の増減額	13,067	△ 9,114	22,181
役員賞与の支払額	△ 270	△ 219	△ 51
その他	12,368	△ 5,736	18,105
小 計	153,967	130,645	23,322
利息及び配当金の受取額	3,202	2,724	478
利息の支払額	△ 7,406	△ 8,591	1,184
特別退職金の支払額	△ 7,782	△ 8,321	539
事業再編に係る費用の支払額	△ 520	△ 2,951	2,431
法人税等の支払額	△ 9,407	△ 5,308	△ 4,098

(単位：百万円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	40,398	△	26,062	△	14,336
定期預金の預入による支出	△	155	△	168		12
定期預金の払戻による収入		167		192	△	24
有価証券の売却による収入		210		31		178
固定資産の取得による支出	△	62,555	△	56,672	△	5,883
固定資産の売却による収入		22,437		17,591		4,846
投資有価証券の取得による支出	△	4,806	△	1,678	△	3,127
投資有価証券の売却による収入		3,150		10,050	△	6,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—		3,230	△	3,230
短期貸付金の減少額		5,595		4,624		970
長期貸付による支出	△	3,350	△	6,385		3,034
長期貸付金の回収による収入		627		1,927	△	1,300
その他の	△	1,718		1,193	△	2,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	96,550	△	86,009	△	10,540
短期借入金の減少額	△	47,167	△	29,788	△	17,378
コマーシャル・ペーパーの増減額		17,000	△	13,000		30,000
長期借入れによる収入		62,059		45,200		16,859
長期借入金の返済による支出	△	69,835	△	71,102		1,267
社債の発行による収入		20,000		30,000	△	10,000
社債の償還による支出	△	56,000	△	36,500	△	19,500
自己株式の取得による支出	△	12,424	△	262	△	12,161
自己株式の売却による収入		23		38	△	14
親会社による配当金の支払額	△	8,649	△	8,762		113
少数株主への配当金の支払額	△	334	△	292	△	42
その他の	△	1,223	△	1,540		316
現金及び現金同等物に係る為替換算差額		705		113		592
現金及び現金同等物の減少額	△	4,189	△	3,763	△	425
現金及び現金同等物の期首残高		18,181		21,624	△	3,443
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	28	△	82		53
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		403	△	403
現金及び現金同等物期末残高		13,963		18,181	△	4,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社（日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、(株)クレシア、大昭和北米コーポレーション、
サンミック商事(株)、日本紙パツク(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、
四国コ・コーポ・トリック(株)他 32社）

非連結子会社数 108社（うち持分法適用会社数 なし）

持分法適用関連会社数 6社（ノースパシフィックペーパーコーポレーション、リソテック(株)、大昭和・丸紅インターナショナル他 3社）

2. 連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

事業再編に伴う合併・清算により以下のように異動しました。

(1) 連結範囲

- ①新規 なし
- ②除外 大昭和インターナショナル(株)、日板パッケージ(株)、(株)ニュー北海ホテル

(2) 持分法の適用の範囲

- ①新規 日本トーカンパッケージ(株)
- ②除外 (株)グリーンポート

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、平成13年3月30日、株式移転により共同して完全親会社となる(株)日本ユニパックホールディングを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しています。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙(株)を取得会社、大昭和製紙(株)を被取得会社として識別した結果、日本製紙(株)及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙(株)及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。

なお、大昭和製紙(株)は平成15年4月1日に日本製紙(株)と合併しています。また、(株)日本ユニパックホールディングは平成16年10月1日に商号を「(株)日本製紙グループ本社」に変更しています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- | | |
|-----------|---|
| 満期保有目的の債券 | …償却原価法（定額法） |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | …移動平均法による原価法 |

②デリバティブ

…時価法

③棚卸資産

…主として移動平均法及び総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …定率法（連結子会社の一部定額法）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法

②無形固定資産 …定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

③役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

国内連結会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約については予約締結時に、リスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっています。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しています。なお、パーチェス法を適用したことにより発生したのれん代については連結調整勘定に含めて20年間で均等償却しています。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は10,269百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。

また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)					
1	有形固定資産 減価償却累計額	1,758,311	百万円	1	有形固定資産 減価償却累計額	1,728,343	百万円
2	担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供しています。		百万円	2	担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供しています。		百万円
	建物及び構築物	42			建物及び構築物	1,806	
	土地	799			土地	1,373	
	投資有価証券	842			投資有価証券	470	
	その他(山林及び植林)	574			その他(山林及び植林)	574	
	計	2,259			計	4,224	
			百万円				百万円
	支払手形及び買掛金	171			支払手形及び買掛金	82	
	長期借入金 (含む1年以内返済)	1,040			長期借入金 (含む1年以内返済)	1,309	
	計	1,211			計	1,392	
			百万円				百万円
	(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。		百万円		(2) 次の資産は工場財団として下記の担保に供しています。		百万円
	建物及び構築物	80,665			建物及び構築物	84,851	
	機械装置及び運搬具	231,115			機械装置及び運搬具	243,091	
	土地	121,973			土地	115,965	
	その他	233			その他	276	
	計	433,987			計	444,185	
			百万円				百万円
	長期借入金 (含む1年以内返済)	61,118			長期借入金 (含む1年以内返済)	94,566	
	計	61,118			計	94,566	
			百万円				百万円
3	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。			3	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。		
	投資有価証券(株式)	96,238	百万円		投資有価証券(株式)	76,036	百万円
	その他(投資その他の資産)	3,139	百万円		その他(投資その他の資産)	3,326	百万円
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。			4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。		
		百万円	百万円			百万円	百万円
	大昭和・丸紅インターナショナル	20,890	(20,890)		大昭和・丸紅インターナショナル	16,851	(16,851)
	従業員(住宅融資)	7,685	(7,685)		従業員(住宅融資)	7,167	(7,167)
	JUJO THERMAL Oy	2,856	(1,191)		日伯紙パルプ資源開発㈱	2,487	(501)
	TREE FARM FINANCE CHILE	2,173	(2,173)		TREE FARM FINANCE CHILE	2,147	(2,147)
	NIPPON PAPER TREEFARM	1,765	(1,765)		NIPPON PAPER TREEFARM	1,989	(1,989)
	浙江景興日紙有限公司	1,553	(1,158)		その他	3,407	(2,662)
	日伯紙パルプ資源開発㈱	907	(182)		計	34,050	(31,320)
	その他	1,318	(948)				
	計	39,149	(35,994)				
	()内は連結会社負担額です。				()内は連結会社負担額です。		

当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
5	発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株	5	発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株
6	自己株式 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 40,967.52 株	6	自己株式 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 10,669.76 株

(連結損益計算書関係)

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日																	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 35,712 百万円 販売諸掛 58,693 百万円 給与及び手当 45,679 百万円 減価償却費 5,497 百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 36,797 百万円 販売諸掛 69,224 百万円 給与及び手当 49,242 百万円 減価償却費 5,784 百万円																
2	固定資産売却益は、土地 14,646 百万円その他によるものです。	2	固定資産売却益は、土地 13,759 百万円その他によるものです。																
3	固定資産除却損は、機械装置及び運搬具 1,954 百万円その他によるものです。	3	固定資産除却損は、機械装置及び運搬具 6,028 百万円その他によるものです。																
4	_____	4	固定資産売却損は、土地 2,345 百万円その他によるものです。																
5	当期において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	5	_____																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 ひたちなか市 他</td> <td>土地 建物及び構築物、 機械装置、 無形固定資産等</td> <td>5,865百万円 2,858百万円</td> <td>遊休資産 遊休資産</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 蓮田市他</td> <td>土地</td> <td>1,545百万円</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>10,269百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	備考	茨城県 ひたちなか市 他	土地 建物及び構築物、 機械装置、 無形固定資産等	5,865百万円 2,858百万円	遊休資産 遊休資産	埼玉県 蓮田市他	土地	1,545百万円	賃貸資産		計	10,269百万円			
場所	種類	減損損失	備考																
茨城県 ひたちなか市 他	土地 建物及び構築物、 機械装置、 無形固定資産等	5,865百万円 2,858百万円	遊休資産 遊休資産																
埼玉県 蓮田市他	土地	1,545百万円	賃貸資産																
	計	10,269百万円																	
	<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当期において将来における具体的な使用計画がない遊休資産及び収益性が低下した賃貸資産について減損損失10,269百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地 7,411 百万円、建物及び構築物 1,135 百万円、機械装置 1,158 百万円、無形固定資産等 564 百万円です。</p>																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 14,111	現金及び預金勘定 18,349
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 148	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 167
現金及び現金同等物 <u>13,963</u>	現金及び現金同等物 <u>18,181</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当期末(平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債	270	269	△0
合 計	270	269	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	29,324	69,368	40,043
小 計	29,324	69,368	40,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	1,032	909	△122
小 計	1,032	909	△122
合 計	30,357	70,277	39,920

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた金額について減損処理を行っています。

(3) 当期中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,072	1,597	—

(4) 時価のない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 社 債	76
小 計	76
その他有価証券 非 上 場 株 式 そ の 他	31,435 1,002
小 計	32,438
合 計	32,514

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債	—	270	—
社 債	75	1	—
合 計	75	271	—

前期末（平成17年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債 社 債	270 100	270 100	0 0
小 計	370	371	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債 そ の 他	10	10	△0
小 計	10	10	△0
合 計	380	381	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	25,323	47,880	22,556
小 計	25,323	47,880	22,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	4,873	4,024	△848
小 計	4,873	4,024	△848
合 計	30,196	51,905	21,708

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について126百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた金額について減損処理を行っています。

(3) 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,868	6,293	28

(4) 時価のない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 社 債	175
小 計	175
その他有価証券 非 上 場 株 式 そ の 他	32,229 1,002
小 計	33,232
合 計	33,407

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券			
国債・地方債 社 債	10 200	270 75	— —
合 計	210	345	—

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況)
E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

当期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

前期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社2社において退職給付信託を設定しています。

連結子会社である日本製紙(株)は、平成17年1月に厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しました。

連結子会社のうち1社は、平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 185,212	△ 197,253
ロ. 年金資産	168,282	127,411
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 16,929	△ 69,842
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 23,965	26,352
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 10,023	△ 10,870
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 50,917	△ 54,360
ト. 前払年金費用	1,418	3,414
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 52,335	△ 57,774

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 前期において、連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。これに伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少 541百万円

未認識数理計算上の差異 △207百万円

退職給付引当金の減少 334百万円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は722百万円であり、平成16年5月に移管しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
イ. 勤務費用(注3.4)	5,078	5,983
ロ. 利息費用	4,704	5,156
ハ. 期待運用収益	△ 2,185	△ 2,040
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,579	2,547
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 821	△ 242
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,354	11,403
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	△ 334
計	9,354	11,069

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を当期7,772百万円(販売費及び一般管理費64百万円、特別損失7,708百万円)、前期6,153百万円(販売費及び一般管理費19百万円、特別損失6,134百万円)計上しています。

2. 上記退職給付費用以外に確定拠出年金への掛金を当期40百万円、前期44百万円支払っています。

3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しています。

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ. 割引率 当期 主として2.5% 前期 主として2.5%

ハ. 期待運用収益率 当期 主として2.0% 前期 主として2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 5~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしています。)

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		繰越欠損金
	土地評価差額金		土地他評価差額金
	減損損失		繰越欠損金
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	圧縮特別勘定積立金		海外投資等損失準備金
	海外投資等損失準備金		減価償却費
	減価償却費		土地他評価差額金
	土地他評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
	(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金		受取配当金
	持分法投資損益		持分法投資損益
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額		評価性引当額
	持分変動利益		関係会社投資
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	860,993	110,350	94,041	86,781	1,152,166	—	1,152,166
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,813	8,183	39,769	39,585	96,352	(96,352)	—
計	869,806	118,534	133,811	126,367	1,248,519	(96,352)	1,152,166
営業費用	836,609	112,352	131,203	119,962	1,200,128	(96,352)	1,103,775
営業利益	33,197	6,181	2,607	6,404	48,391	—	48,391
II 資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出							
資産	1,113,446	93,276	61,191	107,898	1,375,813	116,613	1,492,427
減価償却費	58,116	4,829	1,160	5,999	70,106	—	70,106
減損損失	9,669	374	29	195	10,269	—	10,269
資本的支出	55,589	7,804	1,188	5,104	69,687	—	69,687

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	870,360	126,592	95,236	87,506	1,179,696	—	1,179,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,801	8,954	38,726	38,373	98,855	(98,855)	—
計	883,161	135,547	133,963	125,880	1,278,552	(98,855)	1,179,696
営業費用	835,891	127,261	131,624	118,543	1,213,320	(98,855)	1,114,464
営業利益	47,269	8,286	2,339	7,336	65,231	—	65,231
II 資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	1,118,556	111,871	79,862	103,213	1,413,502	116,472	1,529,975
減価償却費	62,803	5,146	1,275	5,746	74,971	—	74,971
資本的支出	40,470	8,264	1,472	5,147	55,353	—	55,353

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……紙加工品、段ボール、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

その他の事業……飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 199,047 百万円、前期 234,700 百万円でありその主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産等です。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

(1 株当たり情報)

当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	413,525円41銭	1株当たり純資産額	404,369円11銭
1株当たり当期純利益金額	15,760円27銭	1株当たり当期純利益金額	21,996円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15,123円82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21,107円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,192	24,350
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	(214)	(268)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,977	24,082
期中平均株式数(株)	1,077,253.61	1,094,820.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	41	40
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(36)	(36)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(4)	(3)
普通株式増加数(株)	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

単位 { 数量 : t
金額 : 百万円

事業の種類別セグメントの名称		当 期		前 期		増 減
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
紙 ・ パ ル プ 事 業	数量	7,995,531	7,897,644			97,887
洋 紙	数量	5,659,190	5,592,373			66,817
板 紙	数量	1,902,298	1,914,451			△ 12,153
家 庭 紙	数量	226,164	203,112			23,052
パ ル プ	数量	207,879	187,708			20,171
紙 関 連 事 業	金額	86,805	98,795			△ 11,989

- (注) 1. パルプについては、グループ内消費分は除いています。
 2. 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しております。

2. 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

3. 販売実績

(単位 : 百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当 期		前 期		増 減
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
紙 ・ パ ル プ 事 業	金額	860,993	870,360			△ 9,367
紙 関 連 事 業	金額	110,350	126,592			△ 16,242
木材・建材・土木関連事業	金額	94,041	95,236			△ 1,195
そ の 他 の 事 業	金額	86,781	87,506			△ 724
合 計	金額	1,152,166	1,179,696			△ 27,529

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. この金額には消費税等は含まれていません。

(ご参考)

1. 品種別売上高及び営業利益

(単位：百万円，%)

		当 期		前 期		増 減	
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金 額	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金 額	金 額	増減率
売 上 高	洋 紙 他	704,859		714,680		△ 9,821	△ 1.4%
	板 紙	101,890		99,442		2,448	2.5%
	家 庭 紙	54,243		56,236		△ 1,993	△ 3.5%
	紙・パルプ事業計	860,993		870,360		△ 9,367	△ 1.1%
	紙 関 連 事 業	110,350		126,592		△16,242	△12.8%
	木材・建材・土木関連事業	94,041		95,236		△ 1,195	△ 1.3%
	そ の 他 の 事 業	86,781		87,506		△ 724	△ 0.8%
	合 計	1,152,166		1,179,696		△27,529	△ 2.3%
営 業 利 益	洋 紙 他	32,831		42,157		△ 9,325	△22.1%
	板 紙	4,005		6,993		△ 2,987	△42.7%
	家 庭 紙	△ 3,640		△ 1,881		△ 1,759	—
	紙・パルプ事業計	33,197		47,269		△14,072	△29.8%
	紙 関 連 事 業	6,181		8,286		△ 2,104	△25.4%
	木材・建材・土木関連事業	2,607		2,339		268	11.5%
	そ の 他 の 事 業	6,404		7,336		△ 932	△12.7%
	合 計	48,391		65,231		△16,840	△25.8%

(注) 紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ、製紙原料等が含まれます。

2. 当社グループの主要子会社である日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、(株)クレシアの洋紙、板紙、家庭紙製品の売上高は次の通りです。

単位：洋紙・板紙 (数量：t、単価：円/KG、金額：百万円)
家庭紙製品 (数量：千ケース、単価：円/ケース、金額：百万円)

		当 期			前 期			増 減		
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日			自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日					
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
洋 紙		5,848,801	104.35	610,305	5,819,954	106.73	621,172	28,847	△2.38	△10,867
板 紙		1,831,382	53.43	97,846	1,840,914	53.87	99,179	△ 9,532	△0.44	△ 1,333
洋紙・板紙計		7,680,183	92.20	708,151	7,660,868	94.03	720,351	19,315	△1.83	△12,200
家庭紙製品		24,414	2,247	54,865	22,935	2,474	56,748	1,479	△ 227	△ 1,883



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社

上場取引所 東大名

コード番号 3893

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.np-g.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 雅知

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 伊藤 恵介 TEL (03)3218-9300

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	10,534	(△7.3)	9,415	(△7.0)	9,329	(△6.2)
17 年 3 月期	11,362	(9.0)	10,125	(11.4)	9,945	(11.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	8,929 (0.8)	8,241 96	7,926 71	2.2	1.2	88.6
17 年 3 月期	8,861 (5.5)	8,046 48	7,743 78	2.1	1.0	87.5

(注)①期中平均株式数 18 年 3 月期 1,077,635.04 株 17 年 3 月期 1,095,202.80 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	8,000 00	4,000 00	4,000 00	8,527	97.1	2.1
17 年 3 月期	8,000 00	4,000 00	4,000 00	8,760	99.4	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	626,293	403,125	64.4	378,602 09
17 年 3 月期	972,689	415,344	42.7	379,283 35

(注)①期末発行済株式数 18 年 3 月期 1,064,645.57 株 17 年 3 月期 1,094,948.92 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 40,590.06 株 17 年 3 月期 10,286.71 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,600	4,900	4,700	4,000 00	—	—
通期	10,800	9,400	8,900	—	4,000 00	8,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8,359 円 59 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	95,407	15.2	346,715	35.6	△ 251,307
現金及び預金	14		11		2
関係会社短期貸付金	93,000		343,900		△ 250,900
繰延税金資産	9		61		△ 52
その他	2,384		2,742		△ 358
II 固定資産	530,885	84.8	625,973	64.4	△ 95,088
投資その他の資産	530,885	84.8	625,973	64.4	△ 95,088
関係会社株式	420,861		420,861		—
関係会社長期貸付金	110,000		205,000		△ 95,000
繰延税金資産	24		112		△ 88
資産合計	626,293	100.0	972,689	100.0	△ 346,395
(負債の部)					
I 流動負債	113,108	18.0	352,068	36.2	△ 238,959
短期借入金	19,231		253,472		△ 234,240
一年以内償還社債	10,000		—		10,000
一年以内償還転換社債	—		31,000		△ 31,000
コマーシャル・ペーパー	83,000		66,000		17,000
未払法人税等	222		705		△ 483
その他	654		890		△ 236
II 固定負債	110,060	17.6	205,276	21.1	△ 95,216
社債	110,000		100,000		10,000
長期借入金	—		105,000		△ 105,000
役員退職慰労引当金	60		276		△ 216
負債合計	223,168	35.6	557,344	57.3	△ 334,175
(資本の部)					
I 資本金	55,730	8.9	55,730	5.7	—
II 資本剰余金	355,960	56.9	355,964	36.6	△ 3
資本準備金	312,968		312,968		—
その他資本剰余金	42,991		42,995		△ 3
資本金及び資本準備金減少差益	42,991		42,995		△ 3
III 利益剰余金	9,395	1.5	9,163	0.9	231
利益準備金	432		432		—
当期末処分利益	8,963		8,731		231
IV 自己株式	△ 17,961	△2.9	△ 5,512	△0.5	△ 12,448
資本合計	403,125	64.4	415,344	42.7	△ 12,219
負債・資本合計	626,293	100.0	972,689	100.0	△ 346,395

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	当 期		前 期		増 減	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I 営 業 収 益	10,534	100.0	11,362	100.0	△	827
受 取 配 当 金	9,183		9,185		△	1
経 営 指 導 料	1,351		2,176		△	825
II 営 業 費 用	1,119	10.6	1,236	10.9	△	117
一 般 管 理 費	1,119		1,236		△	117
営 業 利 益	9,415	89.4	10,125	89.1	△	709
III 営 業 外 収 益	1,714	16.3	3,074	27.1	△	1,359
受 取 利 息	1,494		2,794		△	1,299
そ の 他	219		280		△	60
IV 営 業 外 費 用	1,800	17.1	3,254	28.7	△	1,454
支 払 利 息	495		2,018		△	1,522
社 債 利 息	1,027		791			235
社 債 発 行 費	115		163		△	48
創 立 費 償 却	—		135		△	135
そ の 他	162		145			17
経 常 利 益	9,329	88.6	9,945	87.5	△	615
V 特 別 損 失	—	—	371	3.2	△	371
商 号 変 更 等 費 用	—		371		△	371
税引前当期純利益	9,329	88.6	9,573	84.3	△	243
法人税、住民税及び事業税	260	2.5	723	6.4	△	463
法人税等調整額	140	1.3	△ 11	△0.1		151
当期純利益	8,929	84.8	8,861	78.0		68
前期繰越利益	4,302		4,250			51
中間配当額	4,269		4,380		△	111
当期未処分利益	8,963		8,731			231

3. 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当期末処分利益の処分		
当 期 未 処 分 利 益	8,963	8,731
これを下記の通り処分いたします。		
利 益 配 当 金	4,258 (1株につき4,000円)	4,379 (1株につき4,000円)
取 締 役 賞 与 金	48	49
次 期 繰 越 利 益	4,656	4,302
その他資本剰余金の処分		
そ の 他 資 本 剰 余 金	42,991	42,995
これを下記の通り処分いたします。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	42,991	42,995

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. 繰延資産の処理方法

創立費 5年以内で每期均等額を費用処理する方法によっています。

社債発行費 支出時に全額費用処理しています。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末要支給額を計上しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
1	会社が発行する株式の総数 普通株式 3,000,000.00 株 発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株	1	会社が発行する株式の総数 普通株式 3,000,000.00 株 発行済株式総数 普通株式 1,105,235.63 株
2	自己株式の保有数 普通株式 40,590.06 株	2	自己株式の保有数 普通株式 10,286.71 株

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1	一般管理費の主なもの 人件費 271 広告宣伝費 181 人件費には役員退職慰労引当金戻入額 59 百万円が含まれています。	1	一般管理費の主なもの 人件費 460 賃借料 181 人件費には役員退職慰労引当金繰入額 127 百万円が含まれています。
2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。 受取配当金 9,183 経営指導料 1,351 一般管理費 222 受取利息 1,494	2	関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。 受取配当金 9,185 経営指導料 2,176 一般管理費 271 受取利息 2,794

(有価証券関係)

当期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1	繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 4		賞与引当金 3
	役員退職慰労引当金 24		役員退職慰労引当金 112
	その他 3		その他 58
	繰延税金資産小計 33		繰延税金資産小計 173
	評価性引当額 —		評価性引当額 —
	繰延税金資産合計 33		繰延税金資産合計 173
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 36.6\%$		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 33.7\%$
	その他 0.2%		その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.4%

(1株当たり情報)

当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	378,602円09銭	1株当たり純資産額	379,283円35銭
1株当たり当期純利益金額	8,241円96銭	1株当たり当期純利益金額	8,046円48銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	7,926円71銭	1株当たり当期純利益金額	7,743円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期		前 期	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(百万円)		8,929		8,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)		48		49
(うち利益処分による役員賞与金)	(48)	(49)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		8,881		8,812
期中平均株式数(株)		1,077,635.04		1,095,202.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		41		40
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(36)	(36)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(4)	(3)
普通株式増加数(株)		48,062.02		48,062.02
(うち転換社債)	(48,062.02)	(48,062.02)

4. 役員の異動

現時点では未定であります。